



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月29日
上場取引所 東

上場会社名 富士急行株式会社
コード番号 9010 URL <http://www.fujikyu.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)堀内 光一郎
問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員IR推進室長兼経営管理部長 (氏名)和田 一成 (TEL)0555-22-7120
四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	11,813	6.2	1,052	64.7	927	82.5	651	69.0
27年3月期第1四半期	11,118	2.3	639	△10.7	508	△5.2	385	22.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 866百万円(95.4%) 27年3月期第1四半期 443百万円(47.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	6.13	—
27年3月期第1四半期	3.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	96,828	22,657	22.7
27年3月期	95,899	22,428	22.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 21,942百万円 27年3月期 21,717百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	6.00	6.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,640	3.5	3,580	7.6	3,190	5.8	2,070	2.8	19.50
通期	51,000	4.1	4,760	9.5	3,970	7.5	2,200	6.9	20.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	109,769,477株	27年3月期	109,769,477株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	3,602,610株	27年3月期	3,612,310株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	106,167,456株	27年3月期1Q	106,209,842株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、円安や株式市場の堅調な推移の中で、企業収益の改善や訪日外国人の増加等により、緩やかな改善基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり、積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期の営業収益は118億13百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は10億52百万円（同64.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億51百万円（同69.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(運輸業)

鉄道事業では、富士急行線で3月のICカード「Suica」システム導入に続き、4月から大月駅・富士山駅・河口湖駅にてクレジットカードでの乗車券購入も可能とし、利便性の向上に努めました。また、4月下旬には富士本栖湖リゾート「富士芝桜まつり」開催に合わせたJR中央線からの直通列車乗り入れを行うなど、JR東日本との連携によるアクセス向上も図りました。

バス事業における乗合バス営業は、4月から「御殿場～河口湖線」の運行間隔を短縮、訪日外国人に人気のある忍野八海へのアクセス向上など富士山周遊の利便性を高め、高速バス営業においても関西方面からのアクセス向上を目指した「三島～河口湖ライナー」の増便、富士急ハイランドセット乗車券の販売強化を図りました。

貸切バス営業では、国土交通省が定めた安全確保および乗務員の労働環境改善に関わるコストを反映した新運賃制度を遵守し収益の確保に努めました。

以上の結果、ハイヤー・タクシーなどの各事業を含めた運輸業全体では、営業収益は44億39百万円（前年同期比10.1%増）となり、営業利益は6億56百万円（同155.7%増）となりました。

(不動産業)

不動産販売事業では、引き続き富士急山中湖別荘地で大人の趣味・嗜好を追求できる「コンセプト・ヴィラ」シリーズの販売や、「山中湖の森シリーズ」の分譲土地の販売を促進しました。また、ハウスメーカーとの提携による建売別荘（注文後着工）の販売を開始するとともに、季節ごとの販売キャンペーン開催に合わせたWebサイト特設ページの追加など積極的な販売活動を展開いたしました。山中湖畔および十里木高原の両別荘地においては、オーナーイベントとして定着したサロンコンサートを引き続き開催するなど、CS向上に努めております。

不動産賃貸事業につきましては、施設の改修などを行い、安定的な収益の確保に努めました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は7億24百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益は1億81百万円（同22.2%減）となりました。

(レジャー・サービス業)

遊園地事業では、「富士急ハイランド」において一部施設のリニューアルやイベントの実施により、集客力アップに努めました。

富士南麓の遊園地「Grinpa」では、5月に21万本のチューリップの祭典「天空のチューリップ祭り2015」が内外のお客様に好評を博し、来場人員を大きく伸ばしました。

「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」では、広大な自然に囲まれた立地を最大限に活かした「サバイバルラン」や桜を活かしたイベント等を開催し、前年を上回る来場人員となりました。

ホテル事業では、4月に和のテイストを盛り込んだ「富士山ステーションホテル」を富士山駅徒歩2分の立地に開業し順調なスタートを切りました。

「ハイランドリゾートホテル&スパ」、山中湖にある「ホテルマウント富士」においても引き続きインバウンド効果もあり、訪日外国人宿泊者の比率が増加しております。

8年目となる富士本栖湖リゾートの「2015 富士芝桜まつり」(4/18～5/31開催)も、特に海外からの団体ツアーの増加等により、今年も来場人員の記録更新を達成いたしました。

以上の結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は58億75百万円（前年同期比4.3%増）となり、営業利益は2億30百万円（同7.9%増）となりました。

(その他の事業)

建設業においては、富士急建設株式会社では、公共工事は減少したものの、民間工事は順調に推移致しました。製造販売業においては、株式会社レゾナント・システムズでは、ドライブレコーダー、音声合成放送装置などの交通機器販売が堅調に推移しました。富士ミネラルウォーター株式会社では、非常用保存水の販売が減少したものの、500mlペットボトル商品等の販売が好調でした。

以上の結果、その他の事業全体の営業収益は14億22百万円（前年同期比1.4%減）となり、9百万円の営業損失（前年同期は41百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて9億28百万円増加し、968億28百万円となりました。

負債は、借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて6億99百万円増加し、741億71百万円となりました。なお、借入金には長短合計で16億83百万円増加しております。

純資産合計は、評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2億29百万円増加し、226億57百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成27年5月13日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,791,690	11,357,855
受取手形及び売掛金	2,707,562	2,089,808
分譲土地建物	8,210,388	8,210,376
商品及び製品	518,880	576,698
仕掛品	4,356	29,993
原材料及び貯蔵品	630,901	672,734
未成工事支出金	150,217	156,775
繰延税金資産	196,128	138,953
その他	1,602,366	1,172,308
貸倒引当金	△8,591	△5,825
流動資産合計	23,803,901	24,399,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,975,491	27,742,611
機械装置及び運搬具(純額)	6,334,294	6,058,709
土地	16,218,116	16,219,166
リース資産(純額)	4,953,998	4,733,383
建設仮勘定	827,331	1,380,528
その他(純額)	1,573,155	1,621,889
有形固定資産合計	57,882,388	57,756,288
無形固定資産		
3,417,112	3,417,112	3,400,115
投資その他の資産		
投資有価証券	6,256,852	6,664,612
退職給付に係る資産	3,201,429	3,219,485
繰延税金資産	436,331	445,533
その他	925,949	967,378
貸倒引当金	△24,233	△24,633
投資その他の資産合計	10,796,329	11,272,376
固定資産合計	72,095,830	72,428,780
資産合計	95,899,731	96,828,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,584,397	2,053,539
短期借入金	15,469,922	15,570,607
リース債務	1,283,878	1,271,777
未払法人税等	615,021	203,110
賞与引当金	441,917	142,873
役員賞与引当金	30,000	—
その他	4,702,185	5,066,362
流動負債合計	25,127,322	24,308,270
固定負債		
長期借入金	37,298,670	38,881,883
リース債務	4,084,680	3,861,889
繰延税金負債	1,047,942	1,156,129
退職給付に係る負債	930,070	922,325
その他	4,982,968	5,040,706
固定負債合計	48,344,331	49,862,933
負債合計	73,471,653	74,171,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,426,086	3,426,086
利益剰余金	8,109,893	8,125,145
自己株式	△1,513,929	△1,509,491
株主資本合計	19,148,393	19,168,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,064,804	1,334,080
退職給付に係る調整累計額	1,504,325	1,440,628
その他の包括利益累計額合計	2,569,129	2,774,709
非支配株主持分	710,554	714,464
純資産合計	22,428,077	22,657,256
負債純資産合計	95,899,731	96,828,460

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	11,118,506	11,813,124
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	10,226,803	10,473,083
販売費及び一般管理費	252,364	287,045
営業費合計	10,479,167	10,760,128
営業利益	639,338	1,052,995
営業外収益		
受取利息及び配当金	28,216	31,219
持分法による投資利益	31,359	19,750
雑収入	41,893	43,537
営業外収益合計	101,469	94,507
営業外費用		
支払利息	214,093	194,871
雑支出	18,607	25,094
営業外費用合計	232,700	219,965
経常利益	508,107	927,537
特別利益		
固定資産売却益	25,589	4,210
補助金	5,248	16,426
受取補償金	61,199	23,192
特別利益合計	92,037	43,829
特別損失		
投資有価証券評価損	-	360
固定資産圧縮損	4,651	12,444
固定資産除却損	53,468	37,955
特別損失合計	58,119	50,760
税金等調整前四半期純利益	542,025	920,606
法人税、住民税及び事業税	147,510	194,619
法人税等調整額	3,029	65,331
法人税等合計	150,539	259,951
四半期純利益	391,486	660,655
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,219	9,584
親会社株主に帰属する四半期純利益	385,266	651,070

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	391,486	660,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,332	265,017
退職給付に係る調整額	△41,174	△63,696
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,932	4,931
その他の包括利益合計	52,225	206,251
四半期包括利益	443,712	866,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	436,875	856,650
非支配株主に係る四半期包括利益	6,836	10,256

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	4,014,292	704,263	5,484,154	10,202,710	915,796	11,118,506	—	11,118,506
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	19,341	114,106	147,269	280,718	527,572	808,290	△808,290	—
計	4,033,634	818,370	5,631,423	10,483,428	1,443,368	11,926,797	△808,290	11,118,506
セグメント利益 又は損失(△)	256,824	232,979	213,992	703,796	△41,205	662,591	△23,252	639,338

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△23,252千円には、セグメント間取引消去△10,948千円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	4,399,123	602,519	5,771,823	10,773,466	1,039,658	11,813,124	—	11,813,124
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	40,375	121,615	103,547	265,538	382,943	648,481	△648,481	—
計	4,439,499	724,135	5,875,370	11,039,004	1,422,601	12,461,605	△648,481	11,813,124
セグメント利益 又は損失(△)	656,571	181,202	230,927	1,068,702	△9,138	1,059,563	△6,567	1,052,995

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,567千円には、セグメント間取引消去△10,981千円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。